

論壇

5〜10年に一度の「転機」

過去の日本経済を振り返ると、大きな転換点となった時期が5年から10年に1回はある。プラザ合意を契機に一気に円高に進んだのが1985年。バブルが崩壊して右肩上がりの時代に終わりを告げたのが90年。山一証券の破綻をきっかけにして多くの金融機関が破綻する金融危機が起き、日本がデフレに突入するのが98年。ITバブルの崩壊や9・11で米国主導の経済にほころびが見え、中国などの新興国が急速な成長を始めるのが2001年。リーマン・ショックで世界経済が沈没する中で日本

伊藤 元重

学習院大教授(国際経済学)

も深刻なデフレに再度陥るのが08年である。

今の経済の流れは、13年から始まったアベノミクスと重なる。デフレからの脱却はそれなりに進み、株価も企業業績も好調が続く。雇用面でも好調すぎるくらいだ。ただ、この動きには課題も多い。

日本経済に変化の兆し

特に問題なのは、生産性の上昇が鈍り、潜在成長率も低迷していることだ。これでは将来に希望を持つことは難しい。こうした背景には、企業が投資を渋り、技術革新や人口減少などへの対応を遅らせていることがある。また、デフレ的なマインドが企業を支配している。もう一つの問題は、デフレ

からの脱却を進めるために金融を過度に緩和してきたことだ。その結果、不動産や株は異様な高値に

なっている。これは日本だけでなく、世界的な傾向である。バブルとはあえて言わないが、今後の株価や不動産価格の動きが気になる。

兆しはすでに周りに見え始めている。

いくつか気になる動きを列挙しよう。一つは米中の貿易摩擦だ。00年ごろから急拡大を続けてきた中国経済だが、その成長率が急速に低下した。中国経済が沈没することはなく、驚異的な拡大の流れには変化が出てくるだろう。そうした中で、米国と中国の間関係は今後もさまざまに動きを見せるはずだ。

危機対応の「目覚まし」に

二つ目の気になる点は、イランを巡る中東情勢だ。正月から米とイランの間の緊張が強まっている。サウジアラビア、イスラエル、シリア、イラクなど、地域的情勢には不安定要因が多い。中

東地域は常に不安定であるが、トランプ政権成立後は米国とイランの対立が軸となって不安定さを増しているように見える。米国の攻撃に石油価格も反応している。中東情勢が火を吹くようなことになれば、日本への影響も大きい。

心配事であるなら、まだいくつかの懸念を上げることができる。ただ、重要なことは、こうした動きが日本経済の目を覚ますきっかけになってほしいということだ。すでに述べたように、日本経済の現在の問題はデフレによってあまりに保守的で動きが鈍くなっていることだ。危機には来てほしくないが、日本経済に必要なのは目覚まし(wake up call)なのだ。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。